

内閣府 平成20年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会及び金融庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,475 名、宮内庁 1,048 名、公正取引委員会 800 名、国家公安委員会 8,234 名、金融庁 1,422 名

【主な財政資金の流れ】
独立行政法人国立公文書館、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人北方領土問題対策協会への運営費交付金・補助金・補給金

【歳入歳出決算の概要】
・ 歳入予算額 10,438 百万円
・ 収納済歳入額 10,673 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差 235 百万円
・ 歳出予算現額 648,261 百万円
・ 支出済歳出額 571,121 百万円
・ 不用額 45,863 百万円

参考情報

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36,313 億円、本年度公債発行額 3,024 億円、本年度利払費 485 億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36,824 億円、本年度公債発行額 3,024 億円、本年度利払費 498 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

前年度	20年度	増減	前年度	20年度	増減		
< 資産の部 >			< 負債の部 >				
現金・預金	5	6	0	未払金	2	5	3
貸付金	15	15	-	賞与引当金	8	8	0
有形固定資産	1,088	1,090	2	退職給付引当金	151	161	10
国有財産(公共用財産除く)	964	963	△1	その他の負債	12	12	0
物品	123	127	3				
無形固定資産	9	9	0				
出資金	82	82	△0				
その他の資産	1	0	△0				
				負債合計	173	188	14
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,029	1,016	△12
資産合計	1,203	1,204	1	負債及び資産・負債差額合計	1,203	1,204	1

業務費用計算書

(単位:十億円)

前年度	20年度	増減	
人件費	119	120	1
退職給付引当金等繰入額	35	35	△0
補助金等	69	98	28
委託費等	10	15	4
交通安全対策特別交付金	82	73	△8
運営費交付金	9	19	10
特別会計への繰入	143	126	△16
庁費等	86	85	△0
減価償却費	48	49	1
資産処分損益	4	4	△0
その他の業務費用	25	30	4
本年度業務費用合計	635	659	23

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

前年度	20年度	増減	
前年度末資産・負債差額	1,055	1,029	△26
本年度業務費用合計(A)	△635	△659	△23
財源合計(B)	618	645	26
租税等財源	541	570	28
その他の財源	76	74	△1
資産評価差額等	△7	△0	7
その他資産・負債差額の増減	0	-	△0
本年度末資産・負債差額	1,029	1,016	△12
(参考) (A) + (B)	△17	△14	2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

前年度	20年度	増減	
業務収支	5	5	0
財源	632	651	19
業務支出	△626	△645	△18
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	5	5	0
本年度末現金・預金残高	5	6	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・国有財産(公共用財産を除く)

土地	9,632 億円 (△17 億円)
建物	6,255 億円 (△9 億円)
工作物	1,918 億円 (+37 億円)
物品	1,256 億円 (+20 億円)
出資金	1,274 億円 (+38 億円)
出資金	824 億円 (△1 億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,201 億円 (+10 億円)
補助金等	984 億円 (+289 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
建設仮勘定…工事完了による減 △61 億円
物品…購入による増 +38 億円
建物…改修による増 +37 億円
(負債)
退職給付引当金 +103 億円
- 業務費用計算書
補助金等 +289 億円
独立行政法人運営費交付金 +102 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △144 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
(省庁ベースとの相違)
省庁ベース(一般会計・特別会計) △144 億円と、一般会計 △147 億円の差額の △3 億円は、交付税及び譲与税配付金特別会計(交通安全対策特別交付金勘定)の財源差額による。
- 区分別収支計算書
財源…配付財源 +760 億円
業務支出…補助金等 △289 億円

内閣府 平成20年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
沖縄振興開発金融公庫
独立行政法人北方領土問題対策協会
預金保険機構
(連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたっている。
(連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	6	430	424	未払金等	5	17	12
有価証券	-	4,135	4,135	賞与引当金	8	9	0
未収金等	0	11	11	沖縄振興開発金融公庫債	-	143	143
貸付金	15	2,258	2,242	預金保険機構債	-	4,550	4,550
貸倒引当金	△0	△460	△460	借入金	-	3,265	3,265
有形固定資産	1,090	1,130	40	退職給付引当金	161	169	7
国有財産(公共用財産除く)	963	999	36	支払承諾等	-	18	18
物品等	127	131	4	その他の負債	12	1,132	1,119
無形固定資産	9	11	1				
出資金	82	2,325	2,242				
その他の資産	0	78	77				
				負債合計	188	9,305	9,117
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,016	616	△400
資産合計	1,204	9,921	8,716	負債及び資産・負債差額合計	1,204	9,921	8,716

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	120	134	14
退職給付引当金等繰入額	35	37	1
補助金等	98	90	△7
委託費等	15	15	△0
交通安全対策特別交付金	73	73	-
運営費交付金	19	-	△19
減価償却費	49	52	2
貸倒引当金戻入額等	△0	△72	△72
支払利息	0	75	75
資産処分損益	4	11	7
貸出金償却損	-	55	55
その他の業務費用	242	817	574
本年度業務費用合計	659	1,290	631

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	1,029	648	△380
本年度業務費用合計(A)	△659	△1,290	△631
財源合計(B)	645	1,741	1,096
租税等財源	570	569	△0
その他の財源	74	74	0
独立行政法人等収入	-	1,097	1,097
資産評価差額等	△0	△403	△403
その他資産・負債差額の増減	-	△82	△82
本年度末資産・負債差額	1,016	616	△400
(参考) (A) + (B)	△14	451	465

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	5	1,486	1,480
財源	651	1,115	464
業務支出	△645	△635	10
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	1,006	1,006
財務収支	-	△1,056	△1,056
本年度収支(業務収支+財務収支)	5	430	424
本年度末現金・預金残高	6	430	424

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
有価証券…預金保険機構等 +4兆1,355億円
貸付金…預金保険機構等 +1兆1,942億円
出資金…預金保険機構等 +2兆3,228億円
相殺消去 △824億円
(負債)
預金保険機構債 +4兆5,504億円
借入金…連結による増 +3兆2,650億円

2. 業務費用計算書
その他の経費…連結による増 +5,748億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 4,512億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用…連結による増 +6,588億円
相殺消去 △276億円
その他の財源…連結による増 +0.4億円

4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +4,924億円
相殺消去 △281億円
法人の営業活動によるキャッシュフロー +1兆66億円
相殺消去 △0.7億円
財務収支…連結による減 △1兆565億円

内閣府一般会計 平成20年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について	
1. 作成目的	内閣府の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法	「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 省庁内部における取引等を相殺消去	

内閣府の業務等の概要	
【所掌する業務の概要】	内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会及び金融庁という外局等から構成されています。
【定員数】	内閣本府 2,475 名、宮内庁 1,048 名、公正取引委員会 800 名、国家公安委員会 8,234 名、金融庁 1,422 名
【主な財政資金の流れ】	独立行政法人国立公文書館、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人北方領土問題対策協会への運営費交付金・補助金・補給金
【歳入歳出決算の概要】	<ul style="list-style-type: none"> 歳入予算額 10,438 百万円 収納済歳入額 10,673 百万円 歳入予算額と収納済歳入額との差 235 百万円 歳出予算現額 648,261 百万円 支出済歳出額 571,121 百万円 不用額 45,863 百万円

参考情報	
①公債関連情報(仮定計算により算定)	
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36,313 億円、本年度公債発行額 3,024 億円、本年度利払費 485 億円	
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36,824 億円、本年度公債発行額 3,024 億円、本年度利払費 498 億円	

貸借対照表 (単位:十億円)							
	前年度	20年度	増減		前年度	20年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
貸付金	15	15	-	未払金	2	5	3
有形固定資産	1,088	1,090	2	賞与引当金	8	8	0
国有財産(公共用財産除く)	964	963	△1	退職給付引当金	151	161	10
物品	123	127	3	その他の負債	12	12	0
無形固定資産	9	9	0				
出資金	82	82	△0				
その他の資産	1	0	△0				
				負債合計	173	188	14
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,023	1,010	△12
資産合計	1,197	1,198	1	負債及び資産・負債差額合計	1,197	1,198	1

業務費用計算書 (単位:十億円)			
	前年度	20年度	増減
人件費	119	120	1
退職給付引当金等繰入額	35	35	△0
補助金等	69	98	28
委託費等	10	14	4
運営費交付金	9	19	10
特別会計への繰入	143	126	△16
庁費等	86	85	△0
減価償却費	48	49	1
資産処分損益	4	4	△0
その他	25	30	4
本年度業務費用合計	552	585	32

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)			
	前年度	20年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,043	1,023	△20
本年度業務費用合計(A)	△552	△585	△32
財源合計(B)	541	570	28
租税等財源	541	570	28
その他の財源	0	0	△0
資産評価差額等	△9	1	11
本年度末資産・負債差額	1,023	1,010	△12
(参考) (A) + (B)	△10	△14	△4

区分別収支計算書 (単位:十億円)			
	前年度	20年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	543	571	27
業務支出	△543	△571	△27
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・国有財産(公共用財産を除く)	
	9,632 億円 (△17 億円)
土地	6,255 億円 (△9 億円)
建物	1,918 億円 (+37 億円)
工作物	1,256 億円 (+20 億円)
物品	1,274 億円 (+38 億円)
出資金	824 億円 (△1 億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,201 億円 (+10 億円)
補助金等	984 億円 (+289 億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
建設仮勘定…工事完了による減	△61 億円
物品…購入による増	+38 億円
建物…改修による増	+37 億円
(負債)	
退職給付引当金	+103 億円
2. 業務費用計算書	
補助金等	+289 億円
独立行政法人運営費交付金	+102 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△147 億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源…配付財源	+760 億円
業務支出…補助金等	△289 億円